

株式会社北海道銀行の個別業績の概要

平成25年5月10日

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 堰八 義博
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高田 芳政 TEL (011) 233-1005
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の個別業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	81,609	△6.8	11,634	△11.3	7,270	37.6
24年3月期	87,582	0.7	13,111	△7.1	5,284	△32.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	11	63	—	—
24年3月期	7	55	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注)	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	4,647,435	174,676	3.8	246	91
24年3月期	4,498,409	162,088	3.6	221	04

(参考) 自己資本 25年3月期 174,676百万円 24年3月期 162,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	101,656	158,344
現金	54,716	59,450
預け金	46,939	98,893
コールローン	61,643	90,000
商品有価証券	2,342	2,728
商品国債	952	687
商品地方債	1,390	2,040
金銭の信託	3,948	4,000
有価証券	※1, ※7, ※13 1,156,403	※1, ※7, ※13 1,228,276
国債	745,849	768,551
地方債	188,981	206,821
社債	125,715	156,513
株式	40,831	49,510
その他の証券	55,026	46,879
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 3,053,067	※2, ※3, ※4, ※5, ※8 3,069,307
割引手形	※6 22,140	※6 19,955
手形貸付	181,541	170,052
証書貸付	2,483,530	2,516,923
当座貸越	365,854	362,377
外国為替	4,276	5,021
外国他店預け	3,996	4,693
買入外国為替	※6 1	※6 29
取立外国為替	277	298
その他資産	57,950	40,519
前払費用	243	189
未収収益	5,349	5,423
先物取引差入証拠金	4	6
金融派生商品	28,221	17,080
金融商品等差入担保金	—	200
その他の資産	※7 24,132	※7 17,620
有形固定資産	※9, ※10 31,187	※9, ※10 29,900
建物	13,713	13,028
土地	14,825	14,777
リース資産	838	678
その他の有形固定資産	1,809	1,416
無形固定資産	8,200	6,497
ソフトウェア	7,307	5,741
リース資産	539	402
その他の無形固定資産	353	353
繰延税金資産	18,236	13,836
支払承諾見返	26,110	26,533
貸倒引当金	△26,615	△27,531
資産の部合計	4,498,409	4,647,435

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	※7 4,147,648	※7 4,250,622
当座預金	220,902	219,286
普通預金	1,936,305	2,042,118
貯蓄預金	62,014	61,865
通知預金	7,425	13,395
定期預金	1,881,149	1,869,803
定期積金	8,793	8,863
その他の預金	31,058	35,289
譲渡性預金	8,100	31,300
コールマネー	164	1,881
借入金	※7 86,130	※7 104,180
借入金	※11 86,130	※11 104,180
外国為替	41	61
外国他店預り	30	28
売渡外国為替	7	19
未払外国為替	3	13
社債	※12 15,000	※12 15,000
その他負債	42,984	32,414
未払法人税等	3,877	3,189
未払費用	8,466	7,368
前受収益	1,405	1,339
給付補填備金	7	5
金融派生商品	24,807	14,340
リース債務	1,378	1,081
資産除去債務	63	65
その他の負債	2,977	5,023
退職給付引当金	8,692	9,317
役員退職慰労引当金	169	176
偶発損失引当金	680	864
睡眠預金払戻損失引当金	599	408
支払承諾	26,110	26,533
負債の部合計	4,336,320	4,472,758
純資産の部		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	41,341	47,000
利益準備金	5,561	5,883
その他利益剰余金	35,780	41,117
繰越利益剰余金	35,780	41,117
株主資本合計	151,660	157,320
その他有価証券評価差額金	10,427	17,356
評価・換算差額等合計	10,427	17,356
純資産の部合計	162,088	174,676
負債及び純資産の部合計	4,498,409	4,647,435

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	87,582	81,609
資金運用収益	62,907	59,008
貸出金利息	51,884	50,504
有価証券利息配当金	10,699	8,146
コールローン利息	101	98
買現先利息	17	2
預け金利息	17	53
その他の受入利息	187	202
役務取引等収益	14,885	15,768
受入為替手数料	4,966	4,876
その他の役務収益	9,918	10,891
その他業務収益	8,199	5,176
外国為替売買益	622	520
商品有価証券売買益	0	17
国債等債券売却益	5,183	4,011
国債等債券償還益	—	107
金融派生商品収益	2,392	519
その他経常収益	1,588	1,657
償却債権取立益	146	36
株式等売却益	128	255
金銭の信託運用益	—	67
その他の経常収益	1,314	1,297
経常費用	74,470	69,975
資金調達費用	5,306	4,625
預金利息	3,880	3,259
譲渡性預金利息	49	40
コールマネー利息	2	3
債券貸借取引支払利息	2	2
借入金利息	1,043	992
社債利息	327	327
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	7,648	8,045
支払為替手数料	864	847
その他の役務費用	6,783	7,198
その他業務費用	1,743	538
国債等債券売却損	1,001	528
国債等債券償還損	693	—
国債等債券償却	48	10
営業経費	48,790	46,022
その他経常費用	10,982	10,743
貸倒引当金繰入額	5,821	7,051
貸出金償却	23	56
株式等売却損	179	195
株式等償却	3,677	1,869
金銭の信託運用損	49	—
その他の経常費用	1,230	1,571
経常利益	13,111	11,634

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	7	2
固定資産処分益	7	2
特別損失	190	160
固定資産処分損	185	76
減損損失	5	84
税引前当期純利益	12,927	11,476
法人税、住民税及び事業税	6,410	3,215
法人税等調整額	1,232	989
法人税等合計	7,642	4,205
当期純利益	5,284	7,270

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	93,524	93,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,524	93,524
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
資本剰余金合計		
当期首残高	16,795	16,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,795	16,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,956	5,561
当期変動額		
剰余金の配当	604	322
当期変動額合計	604	322
当期末残高	5,561	5,883
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	34,122	35,780
当期変動額		
剰余金の配当	△3,627	△1,933
当期純利益	5,284	7,270
当期変動額合計	1,657	5,337
当期末残高	35,780	41,117
利益剰余金合計		
当期首残高	39,079	41,341
当期変動額		
剰余金の配当	△3,022	△1,611
当期純利益	5,284	7,270
当期変動額合計	2,262	5,659
当期末残高	41,341	47,000
株主資本合計		
当期首残高	149,398	151,660
当期変動額		
剰余金の配当	△3,022	△1,611
当期純利益	5,284	7,270
当期変動額合計	2,262	5,659
当期末残高	151,660	157,320

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,144	10,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,283	6,928
当期変動額合計	6,283	6,928
当期末残高	10,427	17,356
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,144	10,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,283	6,928
当期変動額合計	6,283	6,928
当期末残高	10,427	17,356
純資産合計		
当期首残高	153,542	162,088
当期変動額		
剰余金の配当	△3,022	△1,611
当期純利益	5,284	7,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,283	6,928
当期変動額合計	8,545	12,588
当期末残高	162,088	174,676

注記事項

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については原則として決算日における市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 6年～50年

その他： 3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,148百万円（前事業年度末は35,671百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（11,587百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当行の役員退職慰労金制度については、平成24年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成24年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は平成24年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
株式	2,434百万円	2,527百万円
出資金	765百万円	605百万円

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破綻先債権額	2,884百万円	3,592百万円
延滞債権額	55,876百万円	60,377百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	60百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出条件緩和債権額	23,770百万円	23,620百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
合計額	82,591百万円	87,590百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	22,142百万円	19,984百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	159,936百万円	137,826百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,240百万円	2,935百万円
借入金	36,130百万円	54,180百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有価証券	111,204百万円	94,312百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
保証金	2,475百万円	2,484百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
融資未実行残高	990,987百万円	953,168百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	982,948百万円	940,977百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	37,474百万円	38,623百万円

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	1,038百万円	1,035百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付借入金	50,000百万円	50,000百万円

※12. 社債は、劣後特約付社債であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
劣後特約付社債	15,000百万円	15,000百万円

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
40,527百万円	53,341百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
604百万円	322百万円

また、当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一種優先株式	1株につき37円50銭
第二種優先株式	1株につき50円

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

II 当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	105	—
1年超	—	—
合計	105	—

(有価証券関係)

I 前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,434百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

II 当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,527百万円、関連会社株式一百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,413 百万円	17,955 百万円
退職給付引当金	5,176	5,362
有価証券評価損否認額	2,349	1,318
減価償却損金算入限度超過額	671	631
未払事業税	307	273
その他	1,784	1,723
繰延税金資産小計	28,703	27,265
評価性引当額	△3,368	△2,942
繰延税金資産合計	25,334	24,322
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,647	9,057
退職給付信託	1,283	1,283
その他	167	145
繰延税金負債合計	7,098	10,485
繰延税金資産の純額	18,236 百万円	13,836 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.40 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.25	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.43	
住民税均等割	0.50	
評価性引当額の増減	5.50	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.60	
その他	△0.06	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.12 %	

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	221.04	246.91
1株当たり当期純利益金額	円	7.55	11.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,284	7,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,611	1,611
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,673	5,659
普通株式の期中平均株式数	千株	486,634	486,634

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	162,088	174,676
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	54,521	54,521
うち優先株式発行金額	百万円	53,716	53,716
うち優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	107,566	120,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	486,634	486,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。